令和　　年　　月　　日

株式会社日本政策金融公庫　　御中

**ご署名またはゴム印（社判）を押印ください。**

住所

商号又は名称

代表者名

事業計画書（観光産業等生産性向上資金用）

# １　計画の内容

|  |  |
| --- | --- |
| 観光産業に関する現在の事業内容（注１） |  |
| 生産性向上に向けた取組内容 |  |
| 生産性向上を示す指標 | 現状（千円） | 取組完了後の目標付加価値額（千円）（計画期間（注２ ）） |
| 付加価値額 |  | （　　年　　月 ～ 　　年　　月） |
| 設備投資計画等 | 資金調達 |
|  | 公庫 | 千円 |
| 民間金融機関 | 千円 |
| 自己資金 | 千円 |
| その他（　　　　　　　） | 千円 |

（注１）事業概要を記載した会社パンフ等を添付すれば、記載は不要です。

（注２）計画期間は、３年間を目安としてください。

# ２　付加価値の目標

（単位：千円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 直近期 | 取組完了後 |
| 付加価値額（①＋②＋③） |  |  |
| 売上高 |  |  |
|  | 売上原価 |  |  |
| 一般管理費 |  |  |
| 営業利益　　　　　　　　　① |  |  |
| 人件費　　　　　　　　　　② |  |  |
| 減価償却費（注）　　　　　③ |  |  |

（注）減価償却費には、リース費用を算入します。

|  |
| --- |
| ※　表面の項番１・２は事業者様がご記入ください。※　**認定経営革新等支援機関（以下「認定支援機関」といいます。）の支援を受けて本計画を策定し、「過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法」に定める過疎地域内で本計画を実施する場合**のみ、裏面の項番３～５を認定支援機関様がご記入ください。 |

（７．３）

# ３　認定支援機関が実施した支援内容

|  |  |
| --- | --- |
| 支援時期 | 支援内容 |
|  |  |

# ４　認定支援機関の本計画に関する評価・所見等

|  |
| --- |
|  |

# ５　認定支援機関連絡先

|  |
| --- |
| 電話番号**ご署名またはゴム印（社判）を押印ください。**住所機関名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（担当者名）　　　　　 |